

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	03 02 01 01	重点政策分類	教育	所管部課	教育部指導室
事務事業名	教育研究事業			担当課長名	永井 修
総合計画分類	CD	名 称		作成者名	吉田 寛和
政策	03	教育・生涯学習		担当歴	平成 27 年度から
施策	02	生きる力を育み、自信と活力にみちた教育の実現		電話(内線)	515
基本事業	01	確かな学力の向上をめざす教育の推進		事業年度	開始年度 不明 終了(予定)年度 -
H29会計区分	1	一般会計		新規区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
予算科目	款 10 項 1 目 3	教育費 教育総務費 教育研究費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他
予算書上の事務事業名	学校教育指導、研究奨励経費			補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
根拠法令・個別計画等				事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 無	

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載 小・中学校の全教職員		事務事業の執行方法をチェック <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 (委託・交付先等:)						
	執行形態								
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載 子ども一人ひとりの確かな学力と人間性を育むため、教職員の資質向上を目的として教育研究を行う。								
	成果指標 (Outcome)	成果指標名		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)
「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載									
① 小学校国語(知識)の平均正答率 % 63.0 69.0 69.7 72.9 79.0 80.0									
② 小学校算数(知識)の平均正答率 % 72.0 72.0 69.1 74.7 78.0 80.0									
③ 中学校国語(知識)の平均正答率 % 76.0 82.0 75.2 76.3 78.0 80.0									
④ 中学校数学(知識)の平均正答率 % 62.0 69.0 62.1 59.3 66.0 70.0									
成果指標の考え方・計算根拠等 全国学力・学習状況調査:小学校6年生・中学校3年生の知識問題における伊達市の平均正答率。									
総合計画の成果指標に係る活動成果 重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載									
国語の授業がよく解かると答えた児童の割合 % 71.0 79.0 74.0 79.7 78.0 95.0									
算数の授業がよく解かると答えた児童の割合 % 71.0 74.0 78.0 79.0 81.9 85.0									
国語の授業がよく解かると答えた生徒の割合 % 75.0 77.0 79.2 80.9 80.3 95.0									
数学授業がよく解かると答えた生徒割合 % 67.0 76.0 76.6 70.6 76.4 80.0									
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載 研究指定校を指定した研究発表会と教育実践交流・研修会の開催。研究指定校が研究紀要を発行。研究奨励費の配分。								
	活動実績 (Output)	活動指標名		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)
「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載									
1 研究発表会・実践交流会の開催 回 2 2 2 2 2 2									
2 研究紀要の発行 部 280 280 280 280 280 280									
3 研究指定校 校 2 3 1 2 1 2									
活動指標の考え方・計算根拠等 教育実践交流・研修会は、伊達中学校区、光陵中学校区に分かれて、新学習指導要領の趣旨の理解と教師の資質向上及び児童生徒の学力向上などを目的に開催した。研究発表会は、研究指定校を会場として全学校を対象に開催し、研究紀要は280部(来賓・助言者・教育委員会)を作成している。									
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載 研究指定校を指定し、研究テーマを設定して研究を行い、研究紀要としてまとめ、胆振教育局義務教育指導班指導主事等による助言を得て研究発表会を開催する。研究指定校に対して、資質向上を目指して授業改善等に取り組むよう研究奨励費を配分する。								
	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載 研究指定校では、研究テーマを設定し、研究を行うことにより、資質向上や授業改善を図る。								
改善点	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載								
	(平成29又は30年度)既に改善済 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他		研究紀要の発行部数について、280部は最小限の発行部数と考える。						
(平成30年度)改善を検討中(又は実施中) <input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他									

平成 29 年度実施事業				重点政策分類		教育		所管部課	教育部指導室
総合計画統括CD	03	02	01	01			担当課長名	永井 修	
事務事業名	教育研究事業					CD	作成者名	吉田 寛和	
						01			

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	1,349千円	1,305千円	1,309千円	1,148千円	1,250千円	1,339千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	1,349千円	1,305千円	1,309千円	1,148千円	1,250千円	1,339千円
参考人件費 (B) 千円	701千円	723千円	753千円	765千円	779千円	797千円
一般職員 千円	110千円	116千円	116千円	115千円	113千円	117千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
嘱託職員 千円	591千円	607千円	638千円	651千円	666千円	681千円
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	2,050千円	2,028千円	2,062千円	1,913千円	2,029千円	2,136千円
人件費比率 D=(B/C) %	34.2%	35.7%	36.5%	40.0%	38.4%	37.3%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観点別評価	目的妥当性	<p>今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？</p> <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性①	<p>成果が出ているか？</p> <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない
	有効性②	<p>成果を向上させることはできるか？</p> <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい
	効率性	<p>妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？</p> <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい
	公平性	<p>事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？</p> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
総合一次評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	教育実践交流・研修会を教師の資質向上及び児童生徒の学力向上を目指して時節に応じて対応している。 平成23年度から実施している「伊達市学カテスト」と連動しながら児童生徒の学力向上と教職員の資質向上を目指している。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	新学習指導要領への移行措置が平成30年度より開始されることから、新学習指導要領の趣旨や内容の理解を深めることを目的として実践交流会を開催することは、指導力の向上につながる。また、研究指定校が研究発表会で授業公開を行うとともに研究紀要を発行することで、中学校区における実践交流や連携強化につながっており、本事業については常に見直しや改善を行いながら継続していく必要がある。

◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業					所管部課		教育部指導室
総合計画統括CD	03	02	01	01	重点政策分類	教育	
事務事業名	教育研究事業				事業CD	担当課長名	永井 修
					01	作成者名	吉田 寛和

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○ △	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	大きく向上できる	○
			向上を期待できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		△

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性

		継続事業に期待する今後の方向性			
		成果		手段等 (手段・課題等の検証、改善に向けた取組み・検討等)	
		維持	向上	継続	改善
継続	コスト・事業規模	拡充			
		維持	○	○	
		縮小			
終了等		統合			
		休止			
		廃止			
		完了			

3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

児童生徒の学力向上と教職員の資質向上のため、今後も事業内容や成果の検証を行いながら、より一層研究の充実に努めることを期待します。